

地域包括支援センターに関する 全国調査結果の概要(その1)

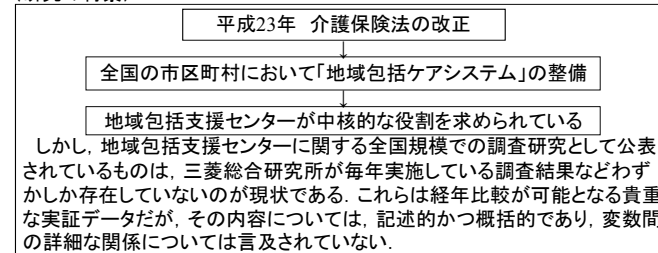
— 関係機関等との連携状況に焦点を当てて —

吉田麻衣(長崎純心大学医療・福祉連携センター)
 潮谷有二(長崎純心大学医療・福祉連携センター)
 宮野澄男(長崎純心大学医療・福祉連携センター)
 奥村あすか(長崎純心大学医療・福祉連携センター)
<http://www.n-junshin.ac.jp/cmw/>

1

I. 研究目的

(研究の背景)



(目的)

そこで、長崎純心大学医療・福祉連携センターでは、全国の地域包括支援センターの現状と課題を明らかにするために必要となる基礎資料を収集するとともに、地域包括ケアシステムにおける地域包括支援センターの役割と可能性を実証的に析出することを目的に、「地域包括支援センターにおける業務実態等に関する調査」を実施した。

本報告では、当該調査による結果の概要及び地域包括支援センターと関係機関等との連携状況について明らかにすることを目的とした。

2

II. 方法

1. 調査対象者
全国の地域包括支援センター(サブセンター・プランチ含む)4,834か所に配置されている社会福祉士またはそれに準ずる者
2. 調査方法
質問紙を用いた自計式の郵送調査法
3. 調査期間および回収率
調査期間: 2014年2月から2014年2月末
回収率: 25.2% (1,217件)
4. 調査項目
三菱総合研究所(2013)による『地域包括支援センターにおける業務実態や機能のあり方に関する調査研究事業報告書』等の内容を分析し、地域包括支援センターの社会福祉士2名を対象とするプレテストを3回行い、その結果をふまえて調査票を作成した。

調査大項目

- | | |
|-----------------|-----------|
| I 地域包括支援センターの現状 | VI 啓発活動 |
| II 職員研修等 | VII 業務の状況 |
| III 広報活動 | VIII 職場環境 |
| IV 関係機関等との連携 | IX 回答者特性 |
| V 地域ケア会議 | |

3

5. 分析方法

- (1) 調査対象者のうち、職種が社会福祉士である者(n=1,004)の基本属性、地域包括支援センターの設置主体の記述統計量を算出した。
- (2) 各業務別に関係機関等との連携状況について把握するために、以下の手続きにそって分析を行った。なお、分析対象者は職種が社会福祉士であり、各業務ごとの項目全てに欠損値を有しないケースとした。
 - ① 24項目からなる関係機関等の連携状況について、1年間を通してどの程度連携しているかという問に対して、表1に示す7つの選択肢を用いて測定
 - ② 選択肢に配点をし、平均値を算出
 - ③ ピアソンの積率相関係数を用いた相関行列による項目間の関係についての検討
 - ④ 因子分析(最尤法, プロマックス回転)による検討
 なお、分析にはIBM SPSS Statistics 22を用いた。

選択肢	配点
月5回以上	6点
月4回程度	5点
月2回程度	4点
月1回程度	3点
年2回程度	2点
年1回程度	1点
していない	0点

4

Ⅲ. 研究結果

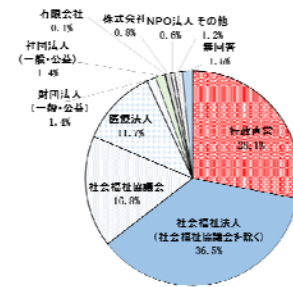
n=1,004

表2 対象者の基本属性(度数・%及び平均値とSD)

	平均値	標準偏差
年齢(n=995)	37.31	8.49
性別		%
男性	434	43.2
女性	569	56.7
無回答	1	0.1
最終学歴		%
高校	21	2.1
専門学校	73	7.3
短期大学	40	4.0
大学	834	83.1
大学院	28	2.8
その他	1	0.1
無回答	7	0.7
保有する資格(複数回答可)		%
社会福祉士	1,004	100.0
精神保健福祉士	181	18.0
保健師	4	0.4
看護師	14	1.4
理学療法士	0	0.0
作業療法士	0	0.0
言語聴覚士	1	0.1
介護支援専門員	591	58.9
介護福祉士	281	28.0
訪問介護員	125	12.5
その他	89	8.9
	平均値	標準偏差
現在の施設勤務年数(n=1,001)	3.82	2.55
他の施設での勤務年数	平均値	標準偏差
行政関係(n=943)	1.23	3.79
福祉関係(n=944)	6.23	5.93
医療関係(n=944)	0.87	2.43

5

本研究(n=1,004)



三菱調査(n=4,484)

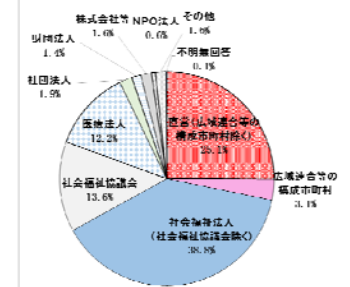


図1 地域包括支援センターの設置主体

出所：三菱総合研究所(2014)『地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業報告書』から作成

6

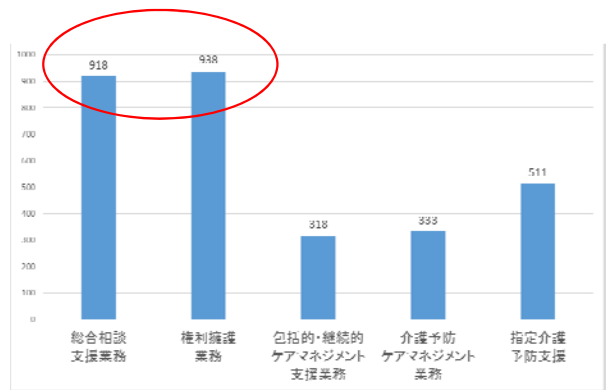


図2 社会福祉士が主たる業務とするもの(n=1,004)

7

表3 総合相談支援業務及び権利擁護業務における各関係機関との連携状況

	総合相談支援業務			権利擁護業務		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
市区町村	818	4.935	1.408	857	3.660	1.616
福祉事務所	818	3.160	2.101	857	2.351	1.887
保健福祉センター・保健所	818	2.413	1.625	857	1.580	1.500
警察署	818	1.747	1.153	857	1.452	1.166
消防署救急車手配あり	818	1.274	1.083	857	0.604	0.900
消防署救急車手配なし	818	0.756	1.035	857	0.428	0.785
病院	818	4.395	1.410	857	2.343	1.474
診療所	818	3.071	1.885	857	1.553	1.522
歯科診療所	818	0.823	1.150	857	0.223	0.667
他の地域包括支援センター	818	3.334	1.673	857	2.004	1.638
居宅介護支援事業者	818	5.059	1.298	857	3.174	1.560
訪問看護事業者	818	2.676	1.729	857	1.271	1.493
訪問介護事業者	818	3.828	1.840	857	1.911	1.685
介護保険施設	818	3.247	1.688	857	1.987	1.556
弁護士	818	1.035	1.168	857	1.106	1.237
民生委員・児童委員	818	4.031	1.307	857	2.533	1.417
社会福祉協議会	818	3.368	1.594	857	2.222	1.652
自治会・町内会	818	2.236	1.520	857	1.093	1.342
老人会などの老人クラブ	818	1.718	1.403	857	0.636	1.113
ボランティア団体	818	1.262	1.337	857	0.412	0.913
家族会などの当事者団体	818	0.944	1.213	857	0.399	0.904
老人福祉センター	818	0.791	1.323	857	0.300	0.836
小・中学校などの教育機関	818	0.524	0.845	857	0.166	0.512
公民館などの社会教育施設	818	1.068	1.324	857	0.289	0.763

8

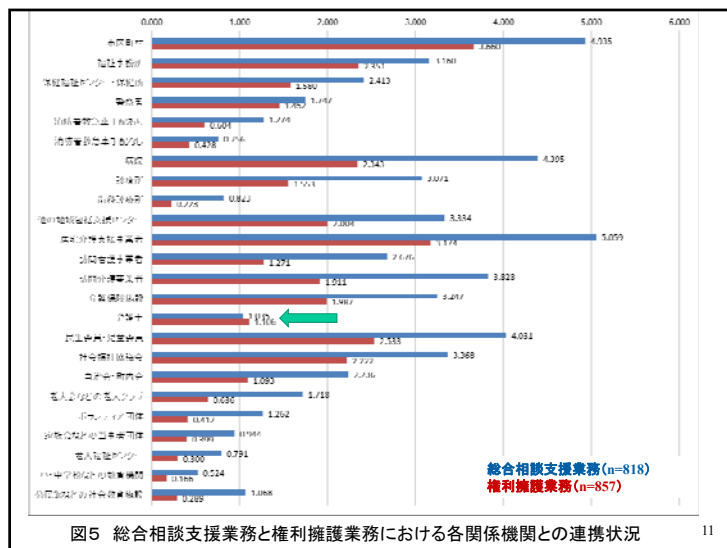
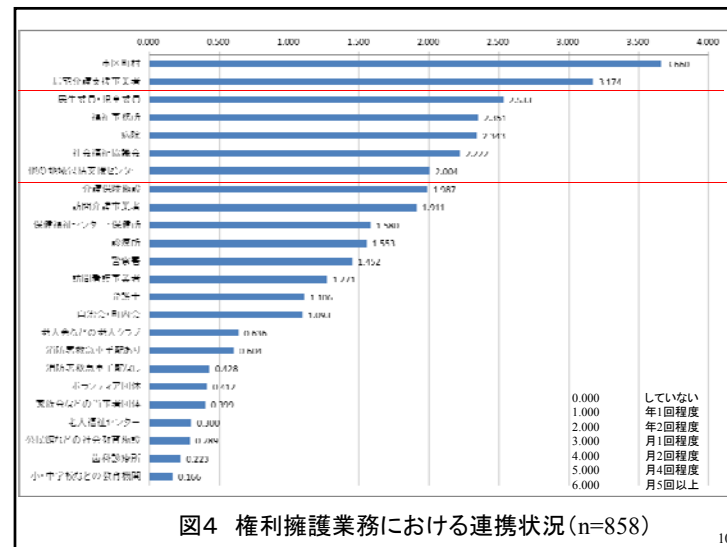
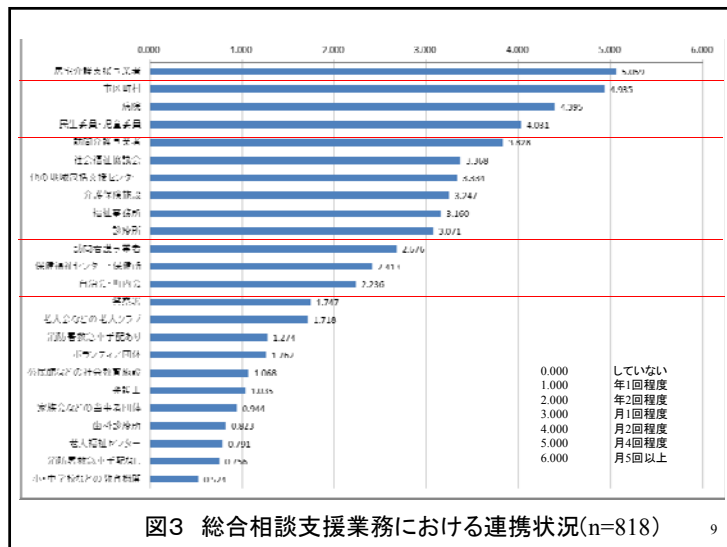
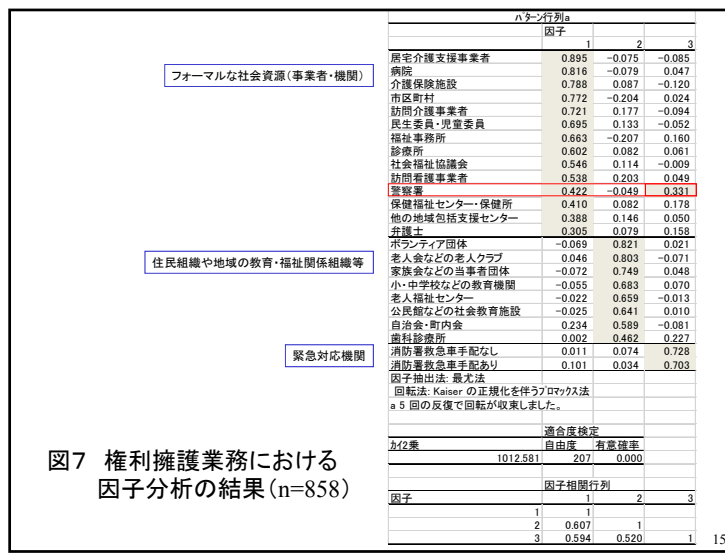
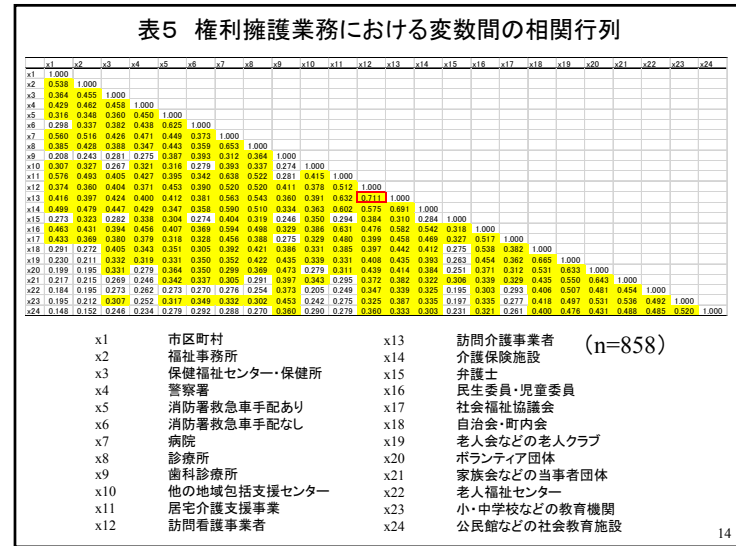
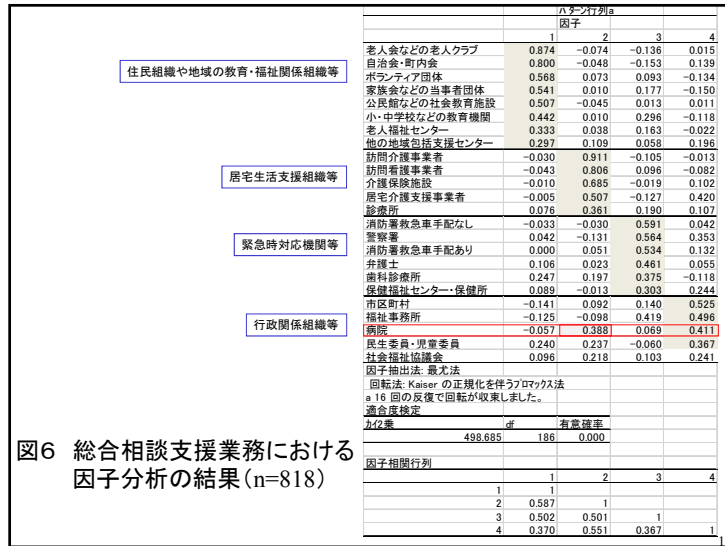


表4 総合相談支援業務における変数間の相関行列

	x1	x2	x3	x4	x5	x6	x7	x8	x9	x10	x11	x12	x13	x14	x15	x16	x17	x18	x19	x20	x21	x22	x23	x24	
x1	1.000																								
x2	0.381	1.000																							
x3	0.227	0.352	1.000																						
x4	0.251	0.423	0.357	1.000																					
x5	0.251	0.332	0.221	0.441	1.000																				
x6	0.184	0.253	0.208	0.419	0.390	1.000																			
x7	0.401	0.367	0.319	0.364	0.353	0.136	1.000																		
x8	0.226	0.284	0.295	0.338	0.367	0.216	0.488	1.000																	
x9	0.136	0.226	0.245	0.358	0.355	0.251	0.289	0.404	1.000																
x10	0.213	0.255	0.219	0.271	0.275	0.184	0.303	0.257	0.296	1.000															
x11	0.446	0.397	0.238	0.368	0.268	0.195	0.532	0.378	0.233	0.368	1.000														
x12	0.251	0.260	0.295	0.290	0.323	0.280	0.404	0.474	0.383	0.340	0.462	1.000													
x13	0.287	0.231	0.230	0.250	0.277	0.179	0.481	0.413	0.345	0.324	0.581	0.653	1.000												
x14	0.318	0.231	0.235	0.218	0.260	0.169	0.456	0.387	0.336	0.291	0.500	0.556	0.663	1.000											
x15	0.193	0.313	0.277	0.364	0.354	0.292	0.280	0.236	0.309	0.240	0.219	0.295	0.251	0.256	1.000										
x16	0.284	0.303	0.230	0.344	0.285	0.185	0.435	0.354	0.293	0.370	0.455	0.408	0.448	0.426	0.220	1.000									
x17	0.338	0.248	0.245	0.328	0.223	0.233	0.281	0.241	0.226	0.192	0.376	0.335	0.264	0.424	0.231	0.364	1.000								
x18	0.111	0.166	0.252	0.248	0.231	0.157	0.284	0.307	0.333	0.358	0.299	0.330	0.330	0.284	0.253	0.449	0.272	1.000							
x19	0.108	0.089	0.199	0.244	0.203	0.157	0.220	0.293	0.358	0.310	0.259	0.279	0.292	0.278	0.203	0.315	0.233	0.322	1.000						
x20	0.106	0.099	0.205	0.238	0.273	0.192	0.187	0.240	0.292	0.295	0.231	0.306	0.277	0.284	0.247	0.241	0.232	0.417	0.458	1.000					
x21	0.133	0.148	0.199	0.201	0.211	0.191	0.149	0.240	0.346	0.280	0.195	0.253	0.238	0.244	0.308	0.200	0.218	0.359	0.432	0.452	1.000				
x22	0.158	0.173	0.213	0.229	0.173	0.124	0.191	0.235	0.271	0.192	0.185	0.235	0.243	0.194	0.195	0.203	0.257	0.268	0.268	0.318	0.280	1.000			
x23	0.133	0.156	0.187	0.281	0.285	0.273	0.222	0.220	0.358	0.251	0.205	0.260	0.264	0.255	0.293	0.244	0.238	0.342	0.360	0.385	0.395	0.443	1.000		
x24	0.088	0.115	0.163	0.198	0.111	0.085	0.201	0.188	0.241	0.288	0.178	0.181	0.197	0.207	0.187	0.230	0.152	0.321	0.358	0.285	0.278	0.281	0.332	1.000	



IV. 考察

(業務別の連携状況について)

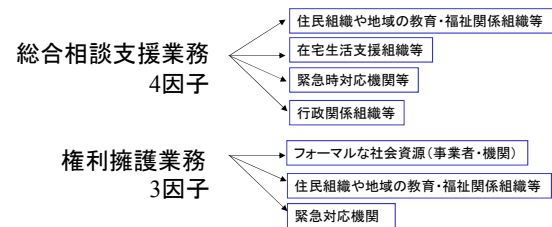
本研究の分析結果から、総合相談支援業務が権利擁護業務に比して、平均値が3.0(月1回程度)以上の頻度で連携している関係機関等が多いことが明らかになった。

弁護士との連携頻度以外は、総合相談支援業務が権利擁護業務に比して、全体的に連携頻度の平均点が高いことが明らかになった。これはそもそも総合相談支援業務に比べて権利擁護業務の業務が少ないためにこのようになっているのではないかと考えられた。

なお、弁護士との連携については、権利擁護業務において想定されるニーズが虐待などの法的なものが関係しているため、総合相談支援業務よりも権利擁護業務における連携頻度の平均値が高まっているのではないかと考えられた。

(因子分析の結果について)

また、因子分析の結果により、総合相談支援業務は4因子モデルであるのに対して、権利擁護業務は3因子モデルであり、それらの因子に規定される測定項目も業務内容によって異なっていることが明らかになった。



17

これらのことから、地域包括支援センターの社会福祉士が相談内容や業務内容に応じて関係機関等との連携を行っているのではないかと、換言するならばニーズに応じて社会資源との連絡・調整を行っているのではないかと推察することができた。

※本研究は、文部科学省の「平成25年度 未来医療研究人材養成拠点形成事業【テーマB】リサーチマインドを持った総合診療医の養成」に係る研究成果の一部である。

18